

総合計画体系	政策No.	2	政策名	安全で快適に暮らせるまちづくり	施策主管課	環境課
	施策No.	5	施策名	地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る	施策主管課長名	萩野谷 真
関連個別計画	第3次環境基本計画(R5~R14)				関係課名	

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)			④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)			*:総合計画の目標指標
	名 称	単位	名 称	単位			
市民、事業所	A 人口(常住人口)	人	C				
	B 事業所数	所	D				
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)			④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)			*:総合計画の目標指標
ごみを減らし、資源を有効に利活用する	A 可燃ごみ排出量*	t	D	A 可燃ごみ排出量*	t	D	
	B 資源物回収量*	t	E	B 資源物回収量*	t	E	
	C		F	C		F	
⑤ 成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	市民、事業者、行政がごみの排出についての責任を果たしている状況は、毎年のごみ排出量の削減が重要となることから、「可燃ごみ排出量」を成果目標として設定した。また、資源の回収状況を示す指標として「資源物回収量」も設定した。	⑥ 成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)	「可燃ごみ排出量」「資源物回収量」は、大宮環境整備組合のデータで把握する。 事業所数は、5年毎に行われる統計調査結果を使用する。				

2 指標等の推移

指標名	名称	単位	数値区分	前期基本計画期間			第2次総合計画 後期基本計画期間		
				2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績)	7年度 (目標)
対象指標	A 人口(常住人口)	人	見込み値 実績値	53,000 53,187	52,800 52,937	52,500 53,121	52,900 52,700	52,700 52,365	52,500 52,300
	B 事業所数	所	見込み値 実績値	1,887 未実施	1,887 1,873	1,873 未実施	1,873 未実施	1,873 未実施	1,873 1,873
	C		見込み値 実績値						
	D		見込み値 実績値						
成果指標	A 可燃ごみ排出量*	t	目標値 実績値	13,900 15,605	13,700 15,733	13,600 15,554	14,720 15,309	14,370 14,659	14,020 13,670
	B 資源物回収量*	t	目標値 実績値	1,800 1,906	1,900 1,787	2,000 1,644	2,120 1,574	2,160 1,594	2,200 2,240
	C		目標値 実績値						
	D		目標値 実績値						
	E		目標値 実績値						
	F		目標値 実績値						

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

・住民は、廃棄物を適正に分別することによって、再生品の使用もしくは再利用に取り組み、家庭系廃棄物の減量に努める。

・住民は、省エネや節電など環境にやさしい生活を心がけ、温室効果ガスの削減を図る。

・住民は、食品ロスについての理解を深め、本来食べられるのに捨てられてしまう食品の削減に努める。

・なか環境市民会議は、市と連携し、市民に対して環境に配慮した生活スタイルの普及啓発活動を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市は、法に基づき、排出されたごみを速やかに回収し、適正に処理する。

・市は、3R(発生抑制、再利用、再資源化)を普及啓発し、可燃ごみの排出量削減と分別収集の徹底を図る。

・市は、家庭や事業者に対し那珂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の周知を図り、再生可能エネルギー導入の普及啓発を図り、温室効果ガスの排出量削減を促進する。

② この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか

・議員から、「粗大ごみの戸別回収を実施しては」、「粗大ごみについて、経費削減と需要の観点から回数を減らしては」との提案があった。

・環境審議会の委員から、「ごみの減量化に向けた取り組みを進めるべき」との意見があった。

・蓄電池導入補助を令和6年度から開始したが、補助申請者から、太陽光発電設備への補助も行ってほしいとの声があった。

4 施策の成果水準とその背景

(1) 時系列比較(令和2年度との比較)	(2) 近隣他市との比較(水戸市、ひたちなか市等との比較)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。

*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
令和2年度比、令和6年度の可燃ごみ排出量は、946t減少し、資源物回収量は、312t減少した。令和2年と比べ、資源物回収量が減少しているが、人口減少によるごみの総排出量の減少傾向の中で、前年度に比べ20t増加したことを加味し、「どちらかと言えば向上した」と判断した。

*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
家庭系可燃ごみ排出量(委託収集分)は、一人1日当たりの排出量を令和6年度実績で比較したところ、水戸市は507g、ひたちなか市は537g、常陸大宮市は534g、東海村で471gとなっており、本市の518gはひたちなか市と常陸大宮市に比べ16~19g下回っているが、水戸市、東海村より多いため、ほぼ同水準と見ることができる。
資源物回収量は、一人1日当たりの回収量を令和6年度実績で比較すると、水戸市は70g、ひたちなか市は72g、常陸大宮市が102g、東海村が84gとなっており、本市の84gは常陸大宮市に比べ18g下回っているものの、他市村にくらべ同等かやや上回っているため、同水準と見ることができる。
以上から、「ほぼ同水準」と判断した。

5 施策の現状と課題

① 施策の現状(当市の特徴、その要因として考えられること等)
・可燃ごみの排出量はほぼ横ばいで、可燃ごみの中にリサイクル可能な廃棄物(特に雑紙、プラスチック製容器包装)を排出している。
・本市における資源物回収量は令和2年度以降減少しており、その要因の一つとしてスーパーに資源物を出すケースが増えていることなどが考えられる。
② 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していくかなければならない)
・可燃ごみとして排出されている紙類(包装紙、空封筒、コピー用紙など)を、資源物として排出する取り組みを推進すること。 ・プラスチック製容器包装の分別収集が令和8年4月から開始するにあたり、市民への周知を十分に行うこと。 ・ごみの減量を目標に、出来るだけ廃棄物のリサイクル率を上げようとするPR活動を推進すること。 ・生ごみ減量化について市民の意識を高めていくため、生ごみ処理機器購入設置補助予算枠の増やキエーロの活用など、家庭でできる減量方法のPRを進めること。

6 施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

○可燃ごみ排出量
・目標値(R9)は13,330tとし、中間目標値(R7)は14,020tとする。 平成29年度以降毎年増加しており、目標値に達していないが、引き続きごみの分別の徹底やごみ減量に関する啓発活動などを通じて、前期基本計画と同じ13,600tに設定する。中間目標値は、 $(15,733 - 13,600) / 6 = 350\text{t}/\text{年}$ の削減を目指し、 $15,733 - (350 \times 4) = 14,300\text{t}$ に設定する。さらに、現在可燃ごみとして収集しているプラスチックなどの資源物回収を予定しており、それぞれの目標値から2%が資源物回収量に移動すると見込まれるため、それを加味した目標値に設定する。
○資源物回収量
・目標値(R9)は2,270tとし、中間目標値(R7)は2,200tとする。 目標値を達成している年度もあるが、引き続きリサイクル率を高める取り組みを行うため、前期基本計画と同じ2,000tに設定する。中間目標値は、 $(2,000 - 1,784) / 6 = 40\text{t}/\text{年}$ の増を目指し、 $2,000 - (40 \times 2) = 1,920\text{t}$ に設定する。さらに、現在可燃ごみとして収集しているプラスチックなどの資源物回収を予定しており、同年度の可燃ごみ排出量の目標値から2%が資源物回収量として移動していくことが見込まれるため、それを加味した目標値に設定する。

7 施策の目標達成のための基本事業

基本事業	基本計画期間における取り組み方針	主な事務事業
廃棄物の抑制とリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみの減量に関する情報提供や意識啓発などにより、可燃ごみの排出量削減と分別収集の徹底を図ります。 ●大宮地方環境整備組合との連携により、ごみの適正な収集と処理に努め、プラスチック類を資源物として収集します。 ●生ごみの減量のため、家庭における生ごみ処理機の購入を支援します。 ●家庭ごみにおける3R活動を定着させるため、広報紙やホームページ、SNSなどによる意識啓発を継続して進めます。 ●資源物として回収する対象物の範囲を拡大し、リサイクル率の向上を図ります。 	ごみ啓発等推進事業 家庭系可燃ごみ収集事業
地球温暖化対策と脱炭素社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●市民及び事業者に対し脱炭素と節電・省エネルギー化の関係性についての啓発活動を行い、環境に配慮したライフスタイルへの転換を提案し、温室効果ガスの排出抑制を推進します。 ●ゼロカーボンシティ宣言による二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの取り組みについて先進事例を参考に効果的な取組を検討します。 ●クールビズ、ウォームビズ及びノーマイカーデーを推進するとともに、グリーン購入やグリーンカーテンを普及啓発し、無公害車への乗り換えを推奨します。 ●家庭や事業者における再生可能エネルギー導入の普及啓発を行います。また、制度の変更や技術の進展に応じた再生可能エネルギーの情報提供を図ります。 ●なか環境市民会議が策定した環境に配慮した市民の行動計画「なかアジェンダ21」を、市民、事業者及び行政が一体となって推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します。 	環境活動啓発事業